

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	1302	(H.26)No.	1302
-----------	------	-----------	------

事務事業名	総合計画推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
企画財政部	総合企画政策室	山下 光彦	

会計区分	事業コード	023701
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	総務費	総合計画推進事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	企画費	総合計画推進事業

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施 策	1	戦略的な都市経営
	小 施 策	1	戦略的行政の推進
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
名張市をとりまく現状や社会情勢をとらえ、まちづくりの進むべき方向と目標を明らかにし、その実現に向けて総合計画の策定及び的確な進捗管理に取り組みます。

事業内容
現名張市総合計画「理想郷プラン」は、平成27年度(2015年度)で計画期間を終えることから、次期総合計画の策定を進めます。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)			H.29年度(事業計画)			H.30年度(事業計画)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>策定基本方針を決定</li> <li>職員研修(計3回・63名参加)及び職員アンケート調査(回答者361名)等の実施</li> <li>市民ワークショップの開催(6名の公募市民と中堅職員による意見交換。計4回開催)</li> <li>基本構想(素案)の策定</li> <li>総合計画審議会の開催(1回) ※基本構想(素案)の諮問</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合計画審議会の開催(計5回開催予定)</li> <li>パブリックコメント及び地域懇談会の実施</li> <li>基本構想及び基本計画の策定 ※3月議会に提案予定</li> </ul>	-			-			-		

	H.26年度(決算見込)		H.27年度(作成時予算額)		H.28年度(計画予算)		H.29年度(計画予算)		H.30年度(計画予算)	
①直接事業費	558千円		678千円		0千円		0千円			
内訳(千円)										
国・県支出金										
地方債										
その他( )										
一般財源	(0)	558	678	0	0	0	0	0	0	
人工数	0.60人		0.75人		0.00人		0.00人			
職員	0.60人		0.75人		0.00人		0.00人			
臨時職員等										
②概算人件費	(0千円)	4,500千円	5,625千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
①+②総事業費	(0千円)	5,058千円	6,303千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
<p>新たな総合計画の策定にあたり、研修やアンケート等を通じた職員の計画づくりへの参画、また、市民ワークショップの開催を通じた市民と職員との意見交換など、“ともに考えともに創る”仕組みや体制づくりに努めました。</p> <p>予定通り、基本構想(素案)を審議会に諮問するに至りました。</p>	<p>平成28年度の運用開始に向け、審議会の開催をはじめ、パブリックコメントや地域懇談会等を通じ、引き続き市民・地域・市職員といった多様な主体の参画による計画づくりに取り組みます。</p>

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか - (施策指標の達成に分類できない)	
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 検討している・今後可能性がある(※検討内容を記載→)	・パブリックコメントや地域懇談会を通じ市民や地域との協働による計画づくりに取り組みます。

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	
平成28年度からの運用開始に向け、引き続き計画策定を進めます。	

## 6. 事務事業の取組に関する主な市の計画

--